

第79回 企業・組織のBCP/防災勉強会 議事録

作成：伊藤

1. 日 時：2021年8月6日（金）17時から18時30分まで
2. 場 所：ZOOM
3. 参加者：<50音順>（敬称略） 計16名
*事務局：丸谷（災害研）、伊藤（災害研）、高村（災害研）

1. 災害対策基本法の改正と政府の対応
（避難勧告の廃止、避難行動要支援者の個別避難計画の策定など）
説明：丸谷

○質疑応答（Q：質問 A：回答 C：コメント）

Q:仙台市の個別避難計画の策定率ほどの程度か。また、進まないネックとなっている原因は何か、そしてそれをどのように解決しようとしているか。

A:ネットで検索した限りでは、あまり進んでいないものと思われる。避難行動要支援者名簿の作成の方が優先されているためであろう。先進自治体の事例を調べた際も、いくつかの市町村の事例が上がっていただけだったので、これから進んでいくものと思われる。あまり進まない原因としては、個別支援計画を作る際には福祉との連携が必須であることが考えられ、名簿までは作ったが個別支援計画を作るまでの情報を防災担当で集めきれていないのではないか。また、救助者を地域で確保しなければならないことも計画策定が進まない理由の一つであると推察される。

C:福祉の情報はセンシティブで複雑な情報も多いので、これらを他の業務と結びつけるのはまだまだ課題が多いと感じる。

A:法律的な話をすると、名簿の目的外使用を行う場合、別の法律でその使用ができると書いてあれば流用可能であるが、それがないと個人情報保護の観点から流用は出来ない。個別避難計画策定の際の避難ルートを考える際にブロック塀の安全性も考慮に入れなければならないなら、個別避難計画策定に必要なだからブロック塀の危険度調査にも福祉の情報が流用可能になる可能性はあるかもしれない。

Q:個別避難を支援するのは自主防災組織でとなるが、避難援助中に発生した事故に対しての保険について、何かご存じの方はいらっしゃるか。

A:民間の保険では該当するものは承知しない。個人的には国が予算措置をすべきだと考える。事故の際の補償について、明文化されたものがあると思ったが、それを見つけることができなかった。

A:市町村ごとに損害賠償保険には入っていると思われるが、確認が必要である。

C:内閣府の指針では避難の支援者の被害については、災対法の損害補償の対象となるとの記載がある。

2. その他

ある企業の「被害チェックリスト」について

C:確認の設問に「問題があるか」、「問題がないか」が入り混じっていると混乱の原因となることから統一した方がいい。また、停電発生時に機械の電源が入るかを確認すると火災や事故の危険性があるので注意が必要である。

C:階層構造やゾーンをわかりやすいようなリストにするといいのではないかと。

C:BCP から考えると、単に被害の有無を確認するのではなく、業務を継続するために必要なものは何かという観点からチェック項目を整理していく必要があると思う。